

リスク管理

緊急時企業存続計画 (Business Continuity Plan (BCP)) は、当該企業の業種、体力あるいは取り巻く社会環境に応じたものでなければならぬ。



そもそもBCPが、国際的に大きく注目されたのは、ニューヨーク9/11事件であった。事件に巻き込まれた銀行、クレジット、証券会社等の金融機関では、コンピュータシステムの停止により、即座に企業活動停止状態となった。また、一旦失われた情報の回復には多大な時間・費用を要することとなった。このような事態に陥った企業は、多大な損失を被ることとなり、その影響で倒産に追い込まれた企業も出てきたことで如何な

リスクマネジメント



緊急時企業存続計画(BCP)



NY世界貿易センター跡地での工事風景(2月11ブルームバーク)

る状況においても事業継続をすることの重要性を改めて社会に認識させることとなった。

さて、リスク対策として、通常、リスク回避(Risk Avoidance)、被害軽減(Loss Prevention)、他者転換(Risk Transfer)、

業種・体力に応じて策定

保留(Risk Retention)などがあ
るが、前述したような情
報喪失・途絶が許されな
い企業では、後から情報
を回復するといった被害
軽減策や事後に被害補償
を受ける保険といった他
者転換策はBCPとして
は十分ではない。もちろ
んこのようなリスクを自
らで保留(Risk Retention)する
ことも不可能である。こ
のような企業では、どの
ようなときでも情報を喪
失することなく事業を継
続させるための対策が求
められる。

このような中、事件後
先端的な企業は、異なる
場所に事業継続のための
同機能を用意しておくこ
う対策を採った。これ
はリスク対策の中でも究
極のもので、リスクから
の回避手段を予め講じ
ておくものである。9/11事件後、ニューヨーク
11事件後、ニューヨーク
に情報センターを持つ会
社が、フィラデルフィア
やダラスに同機能能のバ
ックアップセンターを持
ったり、米国とアイスラ
ンドに同機能の情報セン
ターを設け国際的事業に
対応するといった状況が
生まれている。

一方、一時の事業中断
が重大とはならないもの
の、それが長期化すると
深刻化するという事態
を、わが国でも経験し
た。中越地震において工
場の長期操業停止を余儀
なくされ企業存続に深刻
な影響が出た事例であ
る。これを機にわが国で

もBCPの重要性が認識
されるようになった。こ
れは万が一被害を受けて
も、それが深刻化しない
ような対策を予め準備し
ておき、深刻な事態にな
る前に事業再開を可能に
する対策を施すというこ
とである。前述した金融
機関等の機能のバックア
ップ・複数化という、リス
ク回避(Risk Avoidance)の対策
とは異なり、いわば深刻
な状況にならない程度の
被害レベルにとどめるた
めの対策を講じておくこ
うのもので、リスク対策
の一つ被害軽減(Loss Prevention)という対策である。

このように事業継続の
ための対策は、自らの体
力、事業特性などに応じ
て適切に策定しなければ
ならない。

(日本総合研究所)